

日本アパレルソーイング工業組合（アパ工連）の実習生実態について

事業実施の概要

- ・アパ工連は、1992年から大阪地区で中国人研修生の受入を開始し、岐阜地区、東京地区、佐賀・福岡地区と組合での研修生受入が拡大してきた。
- ・2018年3月末現在は5団体56企業で360人の外国人実習生を受入れています。
- ・監理団体は東京地区2組合、岐阜地区1組合、大阪地区1組合、福岡地区1組合、佐賀地区1組合となっています。一般監理団体として許可を得たのは福岡の1組合で特定監理団体として許可を得たのは東京・大阪・佐賀の組合で、岐阜は3年間の受入停止で2018年10月までの停止期間なので受入できるように許可申請を準備中です。

①アパレル工連 傘下の外国人実習生の6管理団体

組合	監理団体	企業数	従業員数	実習実施 企業数	実習生	実習生%	1社平均 従業員数
東京婦人子供既製服工業組合	特定	47	679	8	43	6.3%	14
東京洋装協同組合	特定	24	573	14	73	12.7%	24
岐阜県既製服縫製工業組合	未許可	50	330	0	0	0.0%	7
大阪服装縫製工業組合	特定	39	1,200	20	129	10.8%	31
福岡ファッション協同組合	一般	10	453	9	99	21.9%	45
業隠アパレル協同組合	特定	5	65	5	16	24.6%	13
計 6団体	一般監理団体 1 特定監理団体 4 未許可団体 1	175	3,300	56	360	10.9%	19

☆過去5年間における不正行為の発生状況

- ・労働基準監督署の処分 是正勧告 4件（賃金未払い）、書類送検 1件
- ・入国管理局の処分 改善指導 2件
受入停止 2件 1件3年間、1件5年間

②具体的な問題事例の紹介

- ・不正行為（賃金等の不払い）1企業5年間の受入停止
- ・賃金等の不払い、失踪手続き中に他企業で不当就労の摘発）で管理団体の組合が3年間の受入停止 平成30年10月まで
- ・監督指導（労基による指導、賃金未払い 1企業）
- ・失踪者が増加している。傘下組合 平成29年度～30年2月 計8名
特にベトナム・カンボジアの実習生が増加している。失踪者が難民申請し、審査期間中（2～3ヶ月）に不当就労することが増加してきています。

③好事例の紹介

- 1、実習事業の円滑な推進を図るために監理団体主催の技能実習生受入会議を定期的開催して受入れ企業との情報交換を実施している。特に労基法及び入管法に対す

る勉強会の実施、必要に応じて有識者による講演も行っています。

- 2、地区組合では、実習生の「オリエンテーション」の開催、1年生を対象にした監理団体主催のボーリング大会の開催などで実習生との交流を図っています。
- 3、日本語検定の報奨金制度を作り実習生のコミュニケーション向上を図っています。

大阪地区組合 日本語検定 1 級合格 ¥10,000、日本語検定 2 級合格 ¥ 5,000

④技能実習の適正な実施に係る課題

- 1、不正行為の多くは長時間労働と安い残業代ですが、現状は実習生の給与額要望（収入が増えれば残業代は安価でも対応）と企業は加工賃が安くても受注（実習生頼み）実習生と実習実施者との悪循環になっています。新法を遵守するにも就労条件（賃金、労働環境・居住環境）の改善、すなわち実習実施企業の賃金水準アップにかかっていると思われまます。
- 2、縫製企業の過半数を占める、人数に余裕がない小規模縫製企業では、技能実習生受入に対する法令遵守の意識も低く理解不足の企業もあり、労基法及び入管法、実習生への人権保護など、講習会・勉強会を通じて説明実施しているが、内容を十分に理解せず実行に消極的な企業もあります。
- 3、当組合連合会では、小規模企業の法令遵守を理解実行するように傘下の地区組合企業と共に再度周知し法令遵守への取組を強化しなければならないと考えております。

⑤技能実習の適正な実施に向けた今後の業界全体の取組の提案

- 1、縫製業界に於いて加工賃は年々さがり、給与は日本人・実習生とも最低賃金ベースでまた就労条件は他業種と比較しても格差があり低い現状である。労働基準法の 36 条を遵守し待遇改善をしていくには縫製業界の適正な加工賃で売上を上げていくことが重要となってきます。そこで、アパ工連としては、発注企業と受注企業が適正な価格を交渉・協議するための加工賃（CMT）算出するシステムを開発しました。

1 製品の見積りには 2 分程度で完了する、縫製仕様に不慣れな人でも 5 分もかからないと縫製現場チーフの声もあり、スマートフォンにも対応していますので場所を選ばずに手軽に簡単に作成できます。8 服種に対応でき、工程・時間などが自社用にカスタマイズできる仕組みもあり使用頻度が増えるほど見積り精度は高くなってきます。また、定期的にシステム更新を継続して行って精度の向上を図っていきます。

①本システムが受発注側の相互に普及することで加工賃決定の曖昧さの低減化が可能になり、業界全体の適正価格決定（適正加工賃）の改善に繋がると考えています。

②当連合会ではシステム運営は平成 30 年 5 月中旬からの予定をしています。

⑥その他、団体ごとに技能実習事業に関して特徴的なことの紹介

特になし

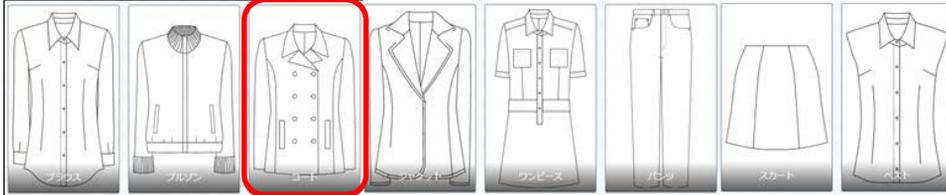
● 縫製工賃交渉支援クラウドサービス

ACCT(Apparel Cost Calculator Technology)-System

➤ ACCT-Systemとは、縫製企業がアパレル等から発注を受ける際、目安となる縫製工賃を機械的に算出するためのシステム。(平成29年度最低賃金引上げ支援対策補助金(厚労省)により構築支援)

見積書作成工程

①縫製する衣服の形態を選択



② ミシン、アイロン、パーツ縫いごとに、工程一覧が表示されるので、本縫製で必要となるものを選択。

◎ 標準見積工程一覧				
アイテム コート				
ミシン	アイロン	パーツ縫い	工程名	時間
仕様A	仕様B	仕様C	工程名	時間
身頃	地裏表地	表地3要素肩ターツ無し	後中心繰ぎ (105cm)	35秒
身頃	地裏表地	表地3要素肩ターツ無し	前切り替え繰ぎ	60秒
ポケット	フラップポケット付け	フラップポケット付け (2個)	ポケット口両端三角止め縫い (2個)	52秒
地裏	ホール和印等	ホール和印等	ホールタタキ(2個)	40秒
地裏	ホール和印等	ホール和印等	ホールタタキ(3個)	40秒
地裏	ホール和印等	ホール和印等	ホールタタキ(4個)	40秒
基本生産時間				3,844秒

基本生産時間を自動集計

③ ユーザー生産時間 = 基本生産時間 × A × B × C × D × E

④ 一着あたりの見積単価 = ユーザー生産時間 × F

◎ 見積項目設定値			
素材係数	A	難易度1	1.00
裁断係数	B	無地	1.00
ロット係数	C	101 ~ 150	1.10
工程係数	D		1.50
余裕率	E		1.25
ユーザー生産時間			7,928秒
ユーザー時間単価	F		0.60円
一着あたりの見積単価		7,928秒 × 0.60円	4,757円

● 付帯費用又は外注費		
分類	項目内容	単価コスト
運賃		280円
プレス		300円

(注釈)

- A 素材係数: 素材に係る縫製の難易度を係数化(難易度の高いものほど、高い値)
- B 裁断係数: 裁断に係る縫製の難易度を係数化(同上)
- C ロット係数: 発注ロットの多寡を係数化(発注ロットの少ないものほど、高い値)
- D 工程係数: 対象となる作業に含まれる工程の多寡を係数化(工程数の多いものほど、高い値)
- E 余裕率係数: 生地を持ち運びなど縫製角に含まれない時間の多寡を係数化(余裕時間の多いほど、高い値)
- F ユーザー時間単価: アパ工連会員企業(23社)から各社の損益分岐点を提出してもらい、そのデータを基に算出

⑤ 1着あたりの合計金額 = 1着あたりの見積単価 + 付帯費用又は外注費

付帯費用合計金額	580円
合計金額	5,337円

